

追加型投信／内外／株式

ファンド情報提供資料  
(データ基準日: 2024年1月31日)

## サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

## 足下の運用状況と今後の市場見通しについて

本資料の  
3つのポイント

- ① 2024年末の利下げと企業利益拡大の予想が株価上昇の材料に
- ② 2024年のキーワード「生成AI」「規制強化」「パリ五輪」
- ③ 良好な業績がサイバーセキュリティ関連企業の株価をけん引

## 2023年初来の投資環境と運用状況

## 良好な経済見通しと企業業績を背景に2023年初来の基準価額は上昇

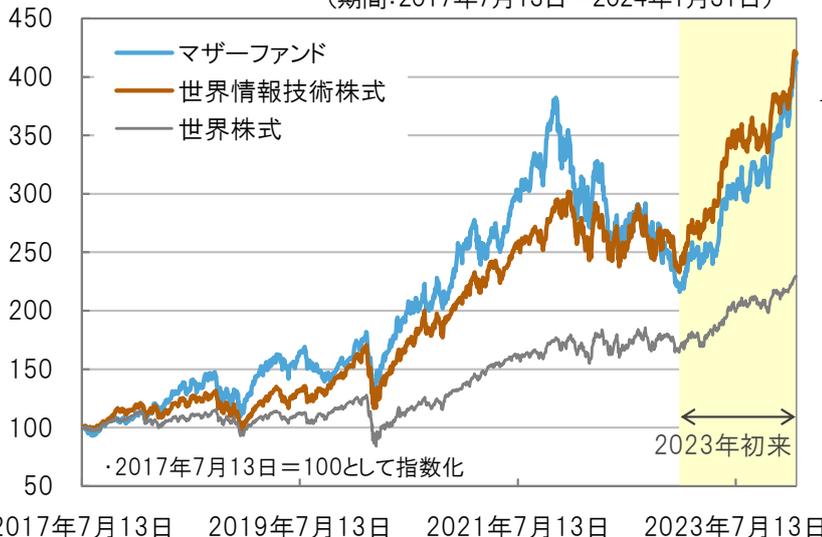
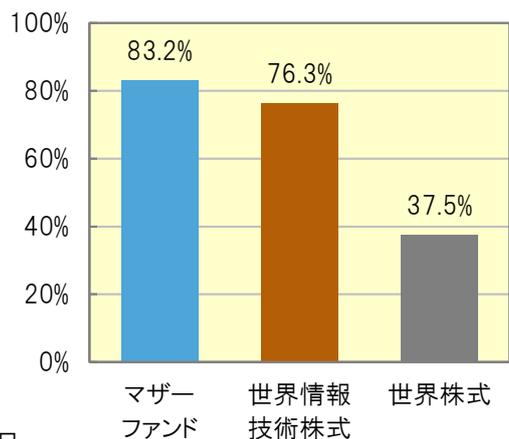
2023年初来の世界株式は、上昇しました。物価上昇のピークアウトが示唆される米国経済指標の発表などを受け、FRB(米連邦準備制度理事会)の積極的な利上げが終了に近づいているとの見方が強まったことや、一部企業の堅調な決算が好感されたこと等から上昇基調で推移しました。8月以降、FRBの早期利下げに対する期待が後退し上値の重い局面もありましたが、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で2024年以降の利下げが示唆されたことなどを受け金利が低下すると株価上昇の勢いは強まりました。

世界情報技術株式は、生成AIに対する関心の高まりが好材料となり、世界株式を上回り大きく上昇しました。生成AIの進歩はさまざまな分野で新たな需要を生み出しており、サイバーセキュリティ関連企業\*もその恩恵を受けて相対的に良好な決算となったこと等から株価が上昇し、マザーファンドの基準価額は2023年初来83.2%の上昇となりました。

\*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

## 設定来のマザーファンドと世界情報技術株式、世界株式の推移

(期間: 2017年7月13日～2024年1月31日)

2023年初来の騰落率  
(2022年12月30日～2024年1月31日)

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・世界情報技術株式、世界株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

・本資料では、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」を総称して「サイバーセキュリティ株式オープン」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。・本資料は、当ファンドをご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## ポイント① 2024年末の利下げと企業利益拡大の予想が株価上昇の材料に

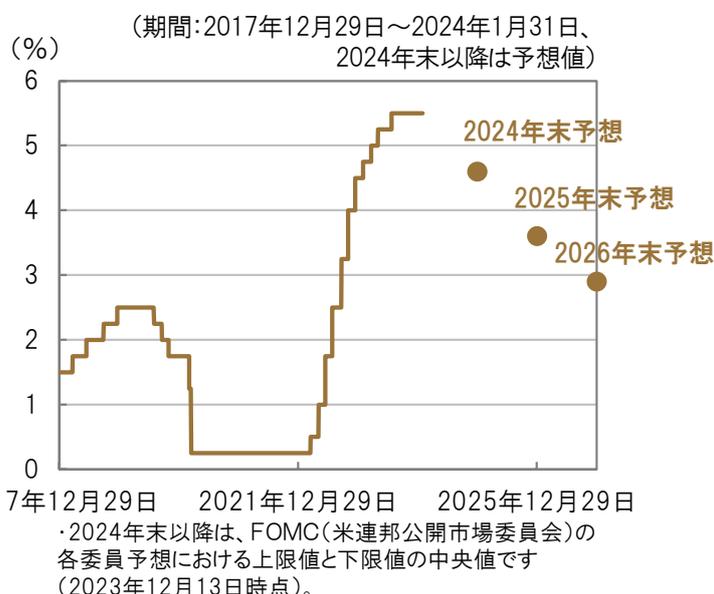
一般に、将来の利益成長が見込まれるグロース(成長)株式は、金利上昇の影響を受けやすいといわれています。米10年国債利回りの上昇を背景に、2022年以降グロース株式は下落しました。しかし、2023年に入り、FRBによる利上げサイクルの終了が意識されるとグロース株式は上昇に転じ、堅調に推移しました。足下、米10年国債利回りは低下していることから、グロース株式の上昇基調は続くと期待されます。

また、金利上昇が必ずしもグロース株式の下落要因となるわけではありません。米10年国債利回りが上昇したとしても、企業利益が拡大していれば株価の下支えとなると考えられます。世界情報技術株式の予想EPS(1株当たり利益)をみると、2024年末以降拡大基調が続くと予想されています。FRBによる金融政策は2024年末以降利下げに転じることが予想されており、金融政策の動向と企業の利益成長が続くかが今後の焦点になるとみています。

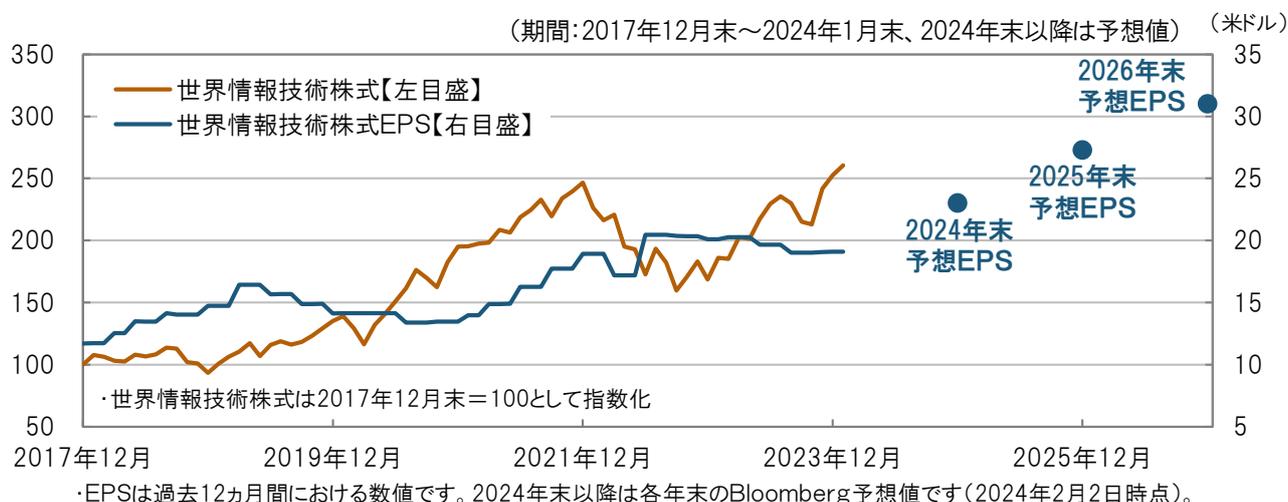
## グロース株式と米10年国債利回りの推移



## 米国政策金利の推移



## 世界情報技術株式の株価とEPSの推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は指数(米ドルベース)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

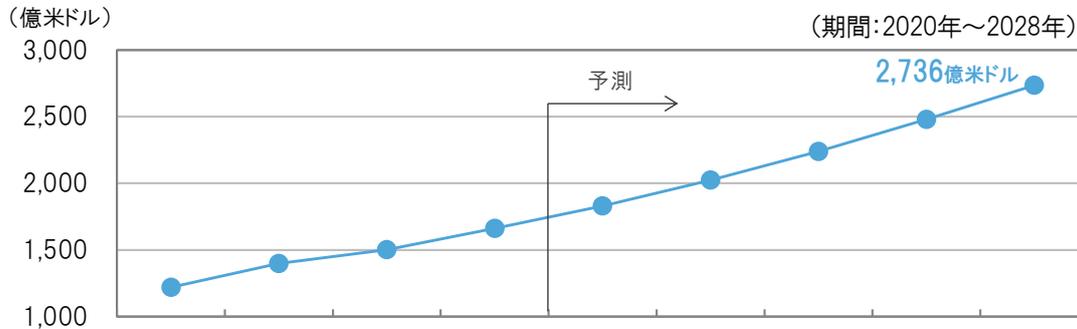
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## ポイント②

## キーワードで読み解く 2024年注目トピック

2024年以降も拡大が見込まれているサイバーセキュリティ市場。その背景として注目している3つのトピックをご紹介します。

## 世界のサイバーセキュリティ市場規模推移



2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 2025年 2026年 2027年 2028年  
 (出所)statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成  
 ・金額はサイバーソリューション、セキュリティサービスの収益の合計 ・上記は2023年9月時点のデータです。

## トピック 1

生成AI

フェイク

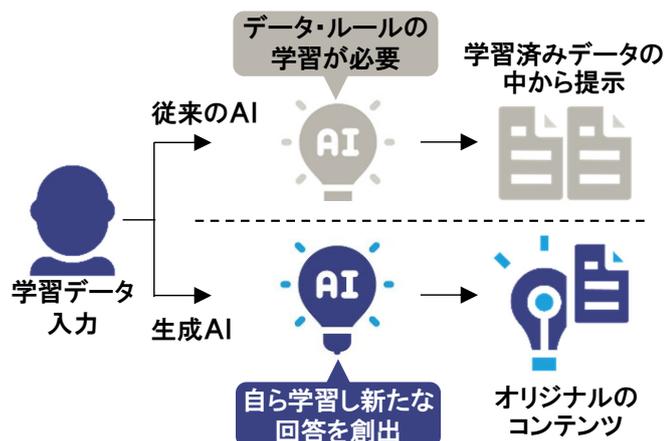
## 新しい技術の普及に伴うサイバーリスクの拡大

日本でも流行語大賞のトップテンに選ばれ、2023年は生成AIが大きく進歩した年でした。従来のAIは、学習済みのデータの中から適切な回答を探して提示するものであったのに対し、生成AIは人間が与えていない情報やデータを自らインプットして学習し、新たな回答を創出することができます。

米国の新興企業OpenAIが開発した「ChatGPT」は、これまでの生成AIより自然言語処理能力が飛躍的に向上したことで注目を集めました。

生成AIの登場によって利便性が向上する一方で、情報漏洩やフェイクニュース(偽情報)拡散といった悪用のリスクが懸念されています。

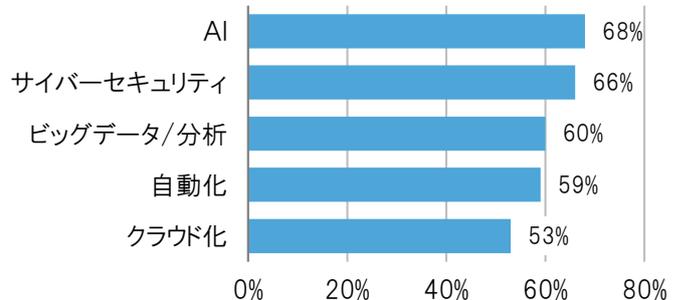
## ■従来のAIと生成AIの違い(イメージ)



(出所)各種報道等より三菱UFJアセットマネジメント作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 世界の企業が情報技術関連予算において大幅増額を検討している上位5分野



(出所)statista「Cybersecurity: market data & analysis (2023年11月)」を基に三菱UFJアセットマネジメント作成  
 ・回答数506企業

2024年1月の台湾大統領選では、インターネット上で生成AIで作成したとみられるフェイクニュースが出回り、過去1年間で約8割以上の国民が触れたといわれています。2024年は米国大統領選など主要国・地域で重要な選挙が予定されており、世界中で“フェイク”への警戒感が高まっています。誤った情報は国や企業の活動に影響を与える恐れがあり、国や企業はAIやサイバーセキュリティ等に予算を振り向ける傾向にあります。

さまざまな分野での活用が期待されている生成AI領域において、セキュリティ面をいかに担保するかが求められます。

## ポイント②

## キーワードで読み解く 2024年注目トピック

## トピック2

規制強化

脆弱性

## 規制強化によるサイバーセキュリティ需要の拡大

欧米を中心に各国におけるサイバーセキュリティに関する規制や法案は、サイバーセキュリティ関連企業の動向に大きな影響を与えることが考えられます。規制等に対応すべく、多くの企業でサイバーセキュリティ対策の強化が必要となり、サイバーセキュリティの需要拡大が見込まれます。

## サイバーセキュリティ関連の規制や法整備の動向

## 米国



SEC(米国証券取引委員会) サイバーセキュリティ開示規則  
2023年12月10日発効

サイバー攻撃による被害が増加・高度化している中、投資家や一般市民から企業に対して透明性を求める声が高まっていることを背景に、SECは上場企業に対しサイバーセキュリティに関する事故、リスク管理、ガバナンスの開示を義務付ける新たな規則を採択しました。

## 欧州連合(EU)



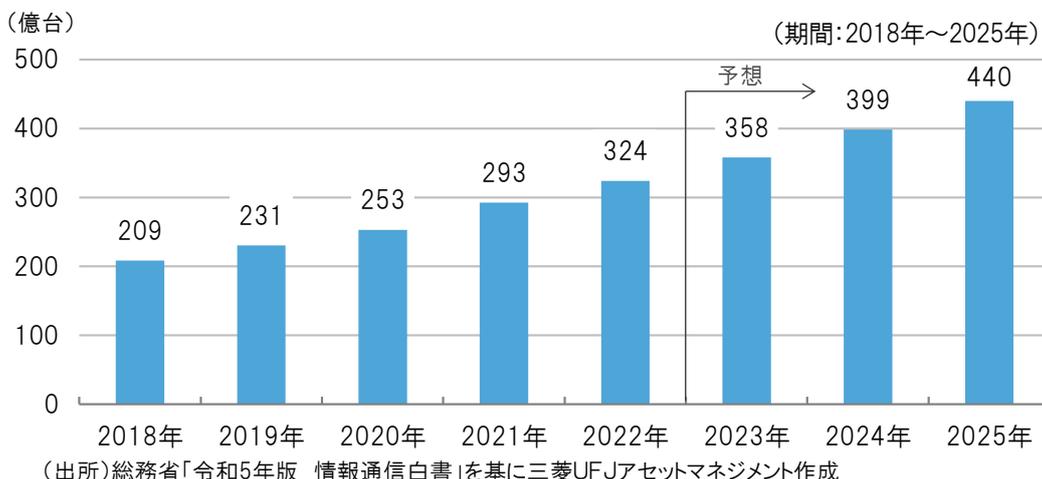
EU理事会 サイバーレジリエンス\*1法案  
2023年11月30日暫定的な政治合意

脆弱性を狙ったサイバー攻撃が増加しています。EUではサイバー攻撃からの耐性強化のため、ネットワークにデータ接続する製品\*2のセキュリティ対策を義務付ける法案に関して、暫定的な政治合意に達したと発表しました。同法案適用開始後は、脆弱性対応の必須要求事項を満たした製造事業者が対象製品の必須要求事項を満たした製品のみ、EU域内での販売が認められることとなります。

\*1: サイバー攻撃を受けた際の影響を最小化し迅速な復旧を目指すこと

\*2: 既にセキュリティ規制が存在する自動車、医療、航空分野などの一部製品を除く

## ■世界のIoTデバイス数の推移



(出所)各種報道等より三菱UFJアセットマネジメント作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## ポイント②

## キーワードで読み解く 2024年注目トピック

## トピック3

パリ五輪

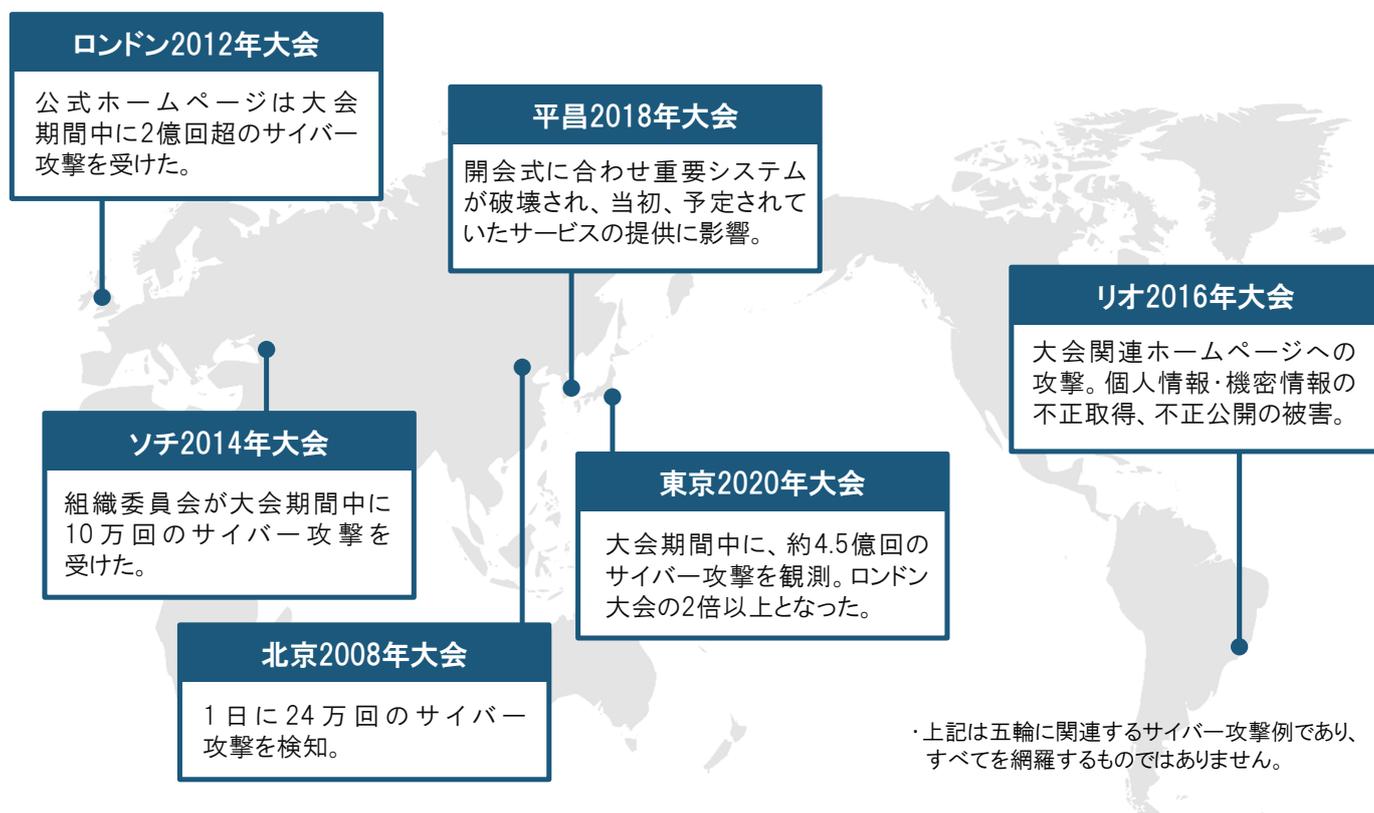
情報不正取得

## 世界的なイベントを狙ったサイバー攻撃

多数の国・地域から人々が集まる国際的なイベントは、情報の不正取得や主義主張を目的としたサイバー攻撃の対象となりやすい傾向があります。2024年はパリ五輪の開催が予定されています。過去の大会においても開催期間中にサイバー攻撃を受けた事例があり、五輪に関わる国や企業は、サイバーセキュリティ対策を重要課題としてとらえています。

こうした五輪関連産業に求められるサイバーセキュリティ対策に伴い、サイバーセキュリティ関連企業のビジネスチャンスが拡大するとみえています。

## 五輪に関連するサイバー攻撃例



## Column

## パリ2024年大会 サイバーセキュリティ対策を強化

パリ2024年大会の公式ホームページでは、サイバー攻撃等に対する注意喚起を促すページが設けられており、アカウントが乗っ取られたり詐欺にあってしまった場合の対応や、被害にあわないための対策が掲載されています。

サイバー攻撃をゼロにすることはできませんが、サイバー攻撃があることを前提に、こうした啓蒙活動や国、企業、個人がそれぞれに対策を講じることで被害の軽減が期待されます。



(出所)各種報道等より三菱UFJアセットマネジメント作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## ポイント③ 良好な業績がサイバーセキュリティ関連企業の株価をけん引

生成AIの登場によってサイバーセキュリティ業界が大きく変化する中、マザーファンドの組入上位10銘柄の直近四半期決算は、前四半期に引き続き良好な内容となり、足下の業績も堅調に推移しました。

当ファンドの運用チームでは「株価は長期的には業績に伴って上昇・下落する」と考えています。主要国の金融政策の転換や長引く戦争等を背景とした地政学リスクなどから、短期的な株価調整懸念はありますが、新たな技術の普及や規制強化によってサイバーセキュリティの需要拡大が見込まれ、株価上昇の源泉となる業績成長のさらなる拡大が期待されます。

## マザーファンド 組入上位10銘柄の決算動向(直近四半期決算)

## ■ 売上高

銘柄名	組入比率	直近決算	直近決算 前年同期比	直近決算 予想対比	今期予想 (前年同期比)
クラウドストライク・ホールディングス	6.1%	7.9億米ドル	+35.3%	上振れ	+31.7%
パロアルトネットワークス	5.4%	18.8億米ドル	+20.1%	上振れ	+19.1%
ブロードコム	5.3%	93.0億米ドル	+4.1%	上振れ	+29.9%
ゼットスケラー	5.3%	5.0億米ドル	+39.7%	上振れ	+31.1%
クラウドフレア	4.5%	3.4億米ドル	+32.2%	上振れ	+28.8%
サイバーアーク・ソフトウェア	3.8%	1.9億米ドル	+25.3%	上振れ	+23.6%
アカマイ・テクノロジーズ	3.7%	9.7億米ドル	+9.5%	上振れ	+7.8%
サービスナウ	3.6%	24.4億米ドル	+25.6%	上振れ	+23.6%
マイクロソフト	3.5%	620.2億米ドル	+17.6%	上振れ	+15.1%
オクタ	3.4%	5.8億米ドル	+21.4%	上振れ	+15.0%
(ご参考)世界情報技術株式	—	28.9米ドル	+3.5%	—	-1.4%

## ■ EPS(1株当たり利益)

銘柄名	組入比率	直近決算	直近決算 前年同期比	直近決算 予想対比	今期予想 (前年同期比)
クラウドストライク・ホールディングス	6.1%	0.8米ドル	+105.0%	上振れ	+76.0%
パロアルトネットワークス	5.4%	1.4米ドル	+66.3%	上振れ	+23.7%
ブロードコム	5.3%	11.1米ドル	+5.8%	上振れ	+0.6%
ゼットスケラー	5.3%	0.7米ドル	+131.0%	上振れ	+57.3%
クラウドフレア	4.5%	0.2米ドル	+166.7%	上振れ	+106.7%
サイバーアーク・ソフトウェア	3.8%	0.4米ドル	プラス転換	上振れ	+193.1%
アカマイ・テクノロジーズ	3.7%	1.6米ドル	+29.4%	上振れ	+16.9%
サービスナウ	3.6%	3.1米ドル	+36.4%	上振れ	+33.4%
マイクロソフト	3.5%	2.9米ドル	+33.2%	上振れ	+14.2%
オクタ	3.4%	0.4米ドル	プラス転換	上振れ	+70.0%
(ご参考)世界情報技術株式	—	5.1米ドル	+3.8%	—	-4.5%

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。・世界情報技術株式は米ドルベースの指数です。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・組入上位10銘柄とその組入比率は2024年1月31日時点です。組入比率は純資産総額に対する割合です。・売上高、EPSはBloombergが算出し、EPSは一時的損益、異常損益が除外されている場合があります。・予想値はBloomberg予想値(今期予想は2024年2月2日時点)です。・銘柄毎に決算期が異なります。・世界情報技術株式は2023年10-12月期を直近四半期としています。・世界情報技術株式の売上高は1株当たり売上高です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 設定来の基準価額等の推移

## 為替ヘッジあり



## 為替ヘッジなし

(為替ヘッジあり)  
予想分配金提示型(為替ヘッジなし)  
予想分配金提示型

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

・「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」は、掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

## 【本資料で使用している指数について】

■世界株式:MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

■世界情報技術株式:MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス

■グロース株式:MSCI オール・カントリー・ワールド・グロースインデックス

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。

各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業\*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

\*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。  
・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、40年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」が選択できます。

- 「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

- 「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月6日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ・ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
- ・ また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

- 購入時  
[購入時手数料] 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
- 換金時  
[信託財産留保額] ありません。
- 保有期間中  
[運用管理費用(信託報酬)] 日々の純資産総額に対して、**年率1.870%(税抜 年率1.700%)**をかけた額  
[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。
  - ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
  - ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
  - ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
  - ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等
 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
- ※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- ※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・運用は 三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2024年2月1日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行(インターネット専用)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2024年2月1日現在

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号	○			
神戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号	○			
湖東信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号	○			
埼玉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号	○			
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
新潟信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号	○			
西尾信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

2024年2月1日現在

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

## サイバーセキュリティ株式オープン

## 販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

2024年2月1日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行(※為替ヘッジありのみ)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号				
遠賀信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第21号				
柏崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第242号				
金沢信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第15号	○			
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
白河信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第37号				
関信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号				
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○			
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号				
栃木信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第224号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
新潟信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号				
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
姫路信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号				

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。